

沖縄県経済動向

(令和3年7月－9月期)

令和3年 12 月 21 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している。

※指標は令和3年7月－9月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数は、前期に引き続き、前年同期を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等の影響が続いており、依然コロナ禍前の水準を下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。(総数 +5.1%、国内客 +5.1%、外国客 0%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前期は前年同期からプラスに転じ、改善の傾向がみられたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等の影響から、今期は前年同期を再び下回った。(客室稼働率 25.2%、△2.1pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店は前年同期を下回っているものの、全店舗は前年同期を上回っている。(販売額 既存店 △1.2%、全店舗 +1.1%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。(総台数 △19.6%、軽自動車 △22.7%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数は前年同期を下回っているものの、面積では前年同期を上回っている。非居住建築物では、面積、工事費ともに前年同期を大きく下回っている。(住宅着工戸数 △5.3%、非居住建築物工事費 △46.5%)
- ・ 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っている。(公共工事保証請負額 +24.3%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期から悪化している。(完全失業率 3.9%(原数値)、0.4pt 悪化)
- ・ 有効求人倍率は、前期を下回っている。(有効求人倍率 0.81 倍、△0.02pt(前期差))

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年同期を下回っている。(消費者物価指数(総合) △0.1%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。(レギュラーガソリン小売価格+25 円)

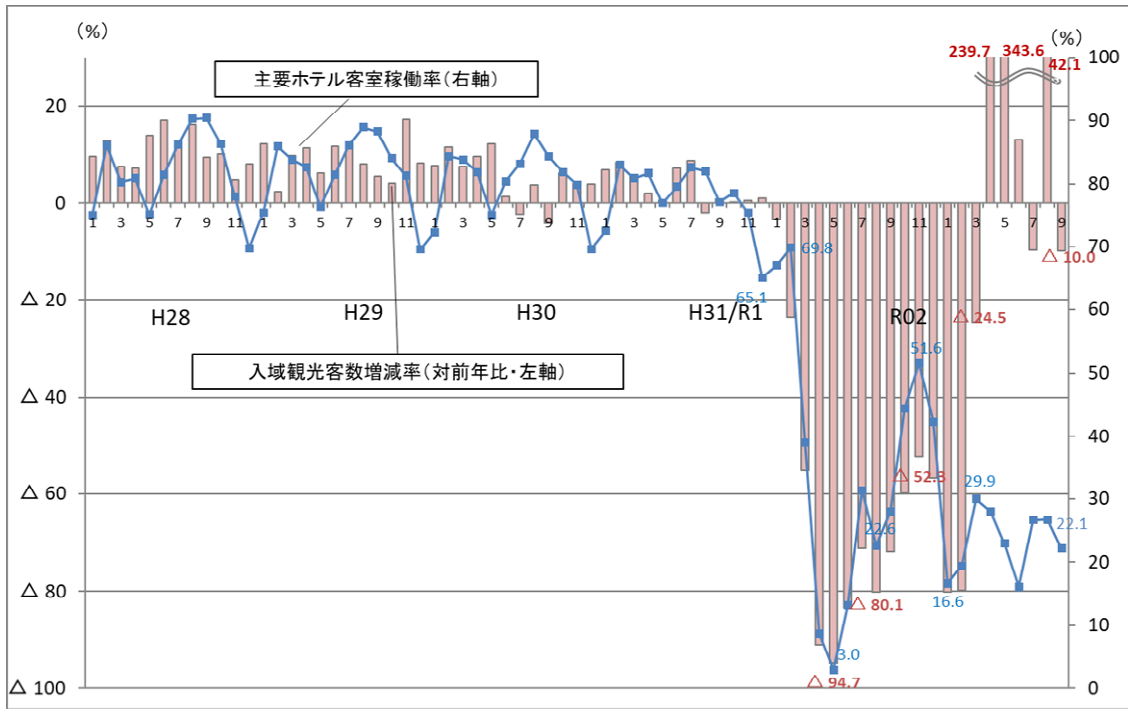
以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等の影響により、今期も引き続き、厳しい状況が続いている。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、後退している」とした(「後退」の判断は6期連続)。

なお、先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種の進展等による感染症の収束と各種施策の効果により、社会経済活動が正常化に向かうなかで、厳しい状況が徐々に持ち直しに向かいつつある。一方、変異ウイルスの発生などの感染再拡大による下振れリスクの高まりに、引き続き十分注意する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、前期に引き続き、前年同期を上回っているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言等の影響が続いており、依然コロナ禍前の水準を下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、前期は前年同期からプラスに転じ改善の傾向がみられたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言等の影響から、今期は前年同期を再び下回り、依然として厳しい状況が続いている。



	入域観光客数					主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数	
	総数 (百人)	前年比※	国内客 (百人)	前年比	外国客 (百人)	前年比	(%)	前年差※	前年比(%)
(参考)R01.7-9月	27,941	2.4	19,897	4.3	8,044	△ 2.1	80.5	△ 4.7	△ 0.5
R2.7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	0	△ 100.0	27.3	△ 53.2	△ 83.0
10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	46.0	△ 27.0	△ 66.5
R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.3	14.1	112.4
7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	0.0	25.2	△ 2.1	△ 75.4
R2.7月	2,773	△ 71.2	2,773	△ 58.0	0	△ 100.0	31.3	△ 51.3	△ 76.1
8月	2,028	△ 80.1	2,028	△ 72.5	0	△ 100.0	22.6	△ 59.4	△ 94.5
9月	2,276	△ 71.9	2,276	△ 61.5	0	△ 100.0	28.0	△ 49.1	△ 78.9
10月	3,412	△ 59.9	3,412	△ 45.0	0	△ 100.0	44.4	△ 34.2	△ 71.1
11月	3,811	△ 52.3	3,811	△ 36.5	0	△ 100.0	51.6	△ 23.7	△ 60.9
12月	3,262	△ 56.8	3,262	△ 43.0	0	△ 100.0	42.3	△ 22.8	△ 67.3
R3.1月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.6	△ 50.4	△ 80.4
2月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.4	△ 50.4	△ 76.0
3月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	29.9	△ 9.1	4.2
4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	302.8
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.9	19.9	4754.3
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	16.1	3.0	△ 71.8
7月	2,504	△ 9.7	2,504	△ 9.7	0	0.0	26.6	△ 4.7	△ 72.6
8月	2,882	42.1	2,882	42.1	0	0.0	26.7	4.1	△ 53.6
9月	2,049	△ 10.0	2,049	△ 10.0	0	0.0	22.1	△ 5.9	△ 87.2

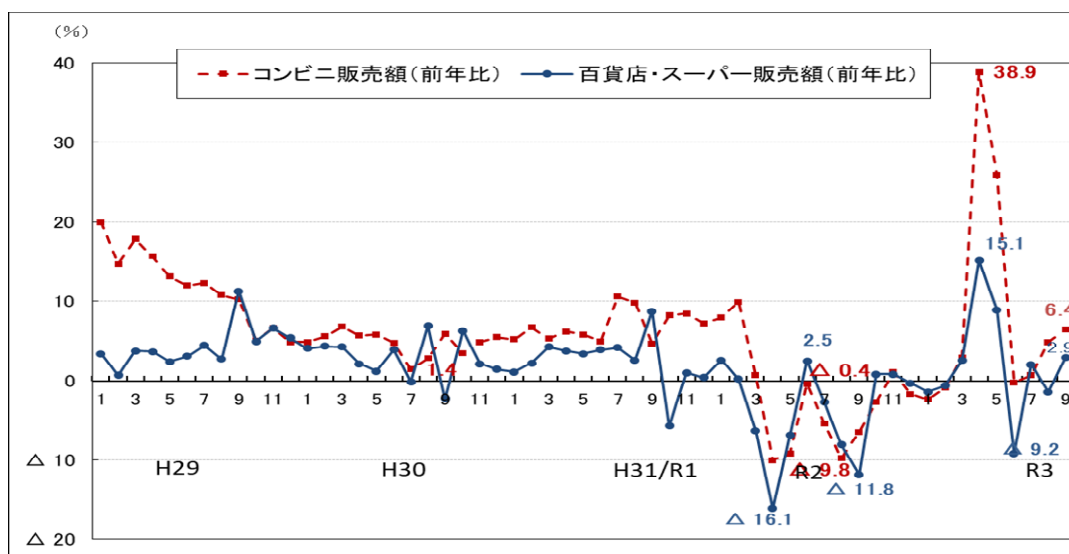
※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。

また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、全店舗では前年同期を上回ったものの、既存店では衣料品などが新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う不要不急の買い物を控える動きなどから前年同期を下回っている。
- 家計消費支出は、8月、9月において前年の反動減と思われる仕送り金や自動車購入費用の減少などが影響し、前年同期を下回っている。
- 自動車販売(新車)では、レンタカー需要の減少などの影響により全体では、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電製品販売額	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗			前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		前年比	前年比
	(台)	(台)	(%)	(%)	(台)	(前年比)	(台)	(前年比)	(円)	(前年比)	(円)	(前年比)
(参考)R1.7-9月	0.7	5.0	8.4	28.1	14,519	3.0	7,284	10.0	216,929	2.3	334,707	0.3
R2.7-9月	△ 9.6	△ 7.6	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	216,830	△ 0.5	450,665	6.2
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	15.7	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
4-6月	0.9	4.1	20.8	△ 11.1	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
R2.7月	△ 3.9	△ 2.7	△ 5.4	2.3	4,747	△ 18.7	2,267	△ 12.6	212,063	3.5	349,452	4.4
8月	△ 10.7	△ 8.1	△ 9.8	1.8	3,347	△ 14.9	1,920	△ 8.3	211,658	△ 5.4	344,507	△ 3.1
9月	△ 14.1	△ 11.8	△ 6.5	△ 32.2	4,201	△ 11.4	2,348	△ 9.5	236,716	6.6	313,705	△ 0.1
10月	△ 1.8	0.8	△ 2.7	34.4	3,624	23.1	2,214	19.2	212,371	△ 14.1	421,113	11.9
11月	△ 1.7	0.8	1.1	29.1	3,644	3.3	2,229	12.5	198,461	7.8	331,810	6.1
12月	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.7	27.2	3,227	△ 0.2	1,813	15.1	239,659	7.7	599,071	2.5
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	12.6	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9
4月	12.8	15.1	38.9	21.2	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	△ 4.7	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 32.9	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7
7月	△ 1.6	2.0	0.7	21.6	4,316	△ 9.1	1,968	△ 13.2	214,066	0.9	472,954	35.3
8月	△ 3.0	△ 1.4	4.9	13.8	2,996	△ 10.5	1,572	△ 18.1	209,848	△ 0.9	378,540	9.9
9月	1.1	2.9	6.4	29.9	2,575	△ 38.7	1,514	△ 35.5	209,932	△ 11.3	302,980	△ 3.4

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが引き続き低下したこと等から、戸数で前年同期を下回っている。面積では、前年同期を上回っているものの、依然コロナ禍前の水準を下回っている。
- 非居住建築物は、ホテル建設など民間工事の中止・延期が目立ち、面積、工事費ともに前年同期を大きく下回っている。
- 公共工事保証請負額・件数は、額は前年同期を上回っているが、件数では前年同期を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R1.7-9月	4,742	5.1	321,989	13.7	291,917	△ 8.2	95,015	△ 4.2
R2.7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
R2.7月	896	△ 36.9	64,546	△ 29.3	60,204	△ 60.4	17,411	△ 68.8
8月	993	△ 41.0	71,949	△ 37.7	73,494	14.9	20,552	9.1
9月	600	△ 63.4	50,618	△ 56.1	46,807	△ 38.3	12,556	△ 38.2
10月	985	△ 20.9	78,684	△ 8.8	60,309	△ 17.8	18,653	△ 10.0
11月	862	△ 23.7	68,113	△ 21.9	42,119	△ 9.1	10,762	△ 10.1
12月	804	△ 35.4	59,796	△ 26.8	22,961	△ 56.6	7,549	△ 37.0
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5
7月	901	0.6	72,414	12.2	51,672	△ 14.2	10,245	△ 41.2
8月	744	△ 25.1	60,462	△ 16.0	38,173	△ 48.1	10,544	△ 48.7
9月	713	18.8	59,390	17.3	27,790	△ 40.6	6,233	△ 50.4

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R1.7-9月	1,106	△ 4.9	114,664	13.8	106.5
R2.7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.8
10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.9
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.6
4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	116.5
R2.7月	407	4.1	44,577	△ 14.1	106.6
8月	343	5.5	30,333	0.3	106.9
9月	369	△ 5.4	32,749	0.7	106.9
10月	352	2.6	26,886	0.7	107.7
11月	264	△ 8.3	18,076	△ 12.0	107.7
12月	224	△ 11.8	17,672	△ 21.9	108.4
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	110.0
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	112.3
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.6
4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9
7月	358	△ 12.0	44,439	△ 0.3	115.9
8月	365	6.4	35,562	17.2	116.6
9月	391	6.0	53,814	64.3	117.1

④ 雇用情勢

- 労働力人口は前年同期差で4千人増加し、就業者数も前年同期差で千人増加となっている。
- 完全失業者数は、前年同期差で3千人増加した。完全失業率は 3.9%で、前年同期差+0.4ポイントと悪化している。雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナウイルス関連の失業者数は一定程度抑制されていると推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.81 倍で前期を下回った。今後の休廃業の顕在化やこれに伴う求人数の動きなどについて引き続き注視していく必要がある。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前年差
R2.7-9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
10-12月	756	5	730	△ 1	26	6	3.5	0.9	3.6	0.2
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.3
7-9月	756	4	727	1	29	3	3.9	0.4	3.8	0.1
R2.7月	749	△ 3	725	△ 7	24	3	3.2	0.4	3.3	0.0
8月	753	7	727	3	26	4	3.5	0.6	3.5	0.2
9月	755	9	726	4	28	4	3.7	0.5	3.5	0.0
10月	751	△ 2	720	△ 12	30	9	4.0	1.2	3.8	0.3
11月	758	8	735	4	23	4	3.0	0.5	3.0	△ 0.8
12月	760	9	734	3	26	7	3.4	0.9	4.0	1.0
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7
4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.9	△ 0.5
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.4	△ 0.5
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.3
7月	752	3	720	△ 5	32	8	4.3	1.1	4.5	0.8
8月	759	6	730	3	28	2	3.7	0.2	3.6	△ 0.9
9月	757	2	730	4	27	△ 1	3.6	△ 0.1	3.2	△ 0.4

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)
R2.7-9月	29,133	2,359	22,221	△ 1,892	0.76	△ 0.14	0.44	△ 0.17	100.8	1.5
10-12月	30,021	888	22,387	166	0.75	△ 0.01	0.47	△ 0.16	121.5	7.5
R3.1-3月	30,443	422	23,116	729	0.76	0.01	0.46	△ 0.17	90.3	△ 2.0
4-6月	29,260	△ 1,183	24,200	1,084	0.83	0.07	0.45	0.00	107.6	△ 3.5
7-9月	30,810	1,550	24,963	763	0.81	△ 0.02	0.50	0.06	98.4	△ 2.4
R02.7月	28,682	1,369	22,386	370	0.78	△ 0.03	0.44	△ 0.16	111.5	△ 3.1
8月	29,334	652	22,390	4	0.76	△ 0.02	0.45	△ 0.18	98.9	5.2
9月	29,383	49	21,886	△ 504	0.74	△ 0.02	0.43	△ 0.18	91.9	3.4
10月	29,905	522	22,208	322	0.74	0.00	0.44	△ 0.19	92.9	4.3
11月	30,071	166	22,543	335	0.75	0.01	0.47	△ 0.16	93.2	1.9
12月	30,087	16	22,409	△ 134	0.74	△ 0.01	0.50	△ 0.13	178.5	10.5
R03.1月	30,153	66	23,253	844	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 4.1
2月	30,727	574	23,069	△ 184	0.75	△ 0.02	0.45	△ 0.17	88.8	△ 3.0
3月	30,450	△ 277	23,027	△ 42	0.76	0.01	0.44	△ 0.14	93.7	0.5
4月	30,208	△ 242	23,610	583	0.78	0.02	0.43	△ 0.07	92.4	0.5
5月	29,491	△ 717	24,406	796	0.83	0.05	0.45	0.02	90.5	△ 2.9
6月	28,081	△ 1,410	24,585	179	0.88	0.05	0.48	0.05	140.0	△ 5.5
7月	29,120	1,039	24,600	15	0.84	△ 0.04	0.50	0.06	106.8	△ 4.2
8月	31,079	1,959	24,564	△ 36	0.79	△ 0.05	0.49	0.04	98.7	△ 0.2
9月	32,231	1,152	25,724	1,160	0.80	0.01	0.50	0.07	89.8	△ 2.3

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年同期を下回っている。一方、レギュラーガソリン小売価格については、2期連続で前年同期を上回り、上昇傾向にある。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R2.7-9月	100.1	△ 2.1	0.1	99.8	100.9	138.2	△ 13	5
10-12月	99.9	△ 0.5	△ 0.2	99.7	100.2	140.6	△ 14	2
R3.1-3月	100.1	0.0	0.2	100.3	99.2	147.0	△ 10	6
4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9
7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	99.9	101.0	163.2	25	8
R2.7月	100.0	△ 0.2	0.2	100.0	100.1	136.1	△ 15	7
8月	100.0	△ 0.3	0.0	99.6	101.1	137.6	△ 15	2
9月	100.2	△ 0.4	0.0	99.7	101.4	141.0	△ 10	3
10月	100.0	△ 0.4	△ 0.2	99.6	101.0	141.3	△ 14	0
11月	99.8	△ 0.6	△ 0.2	99.7	100.2	139.8	△ 14	△ 2
12月	99.8	△ 0.4	△ 0.1	99.9	99.3	140.8	△ 14	1
R3.1月	100.2	0.1	0.5	100.3	99.7	143.8	△ 13	3
2月	100.0	0.0	△ 0.3	100.2	99.0	147.5	△ 11	4
3月	100.1	0.2	0.2	100.4	99.0	149.8	△ 4	2
4月	99.0	△ 1.2	△ 1.1	99.3	99.3	154.4	15	5
5月	99.3	△ 0.8	0.3	99.5	99.8	155.2	24	1
6月	99.6	△ 0.1	0.3	99.6	100.9	156.8	28	2
7月	99.8	△ 0.1	0.3	99.9	100.3	161.8	26	5
8月	99.9	△ 0.1	0.0	99.8	100.6	165.0	27	3
9月	100.2	0.0	0.4	99.9	102.1	162.9	22	△ 2

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利		
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)	
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)	
R2.7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410	
10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399	
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386	
4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371	
7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366	
R2.7月	54,653	9.2	41,376	5.0	0.76	0.858	1.419	
8月	55,252	9.5	41,555	5.1	0.75	0.856	1.412	
9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410	
10月	55,367	10.4	41,738	5.0	0.75	0.861	1.406	
11月	55,939	10.5	41,853	5.0	0.75	0.860	1.404	
12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399	
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396	
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389	
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386	
4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385	
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374	
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371	
7月	57,962	6.1	42,641	3.1	0.74	0.840	1.369	
8月	58,038	5.0	42,630	2.6	0.73	0.838	1.367	
9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366	

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

注：実質預金、貸出金については、出典元である日本銀行資料の掲載内容変更に伴い、「平残」ベースから「末残」ベースに変更。(平成30年10-12月期公表分より)

注：四半期の値は当該期末の数値

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、短期経済観測調査(日銀)は、7期連続マイナスで推移しており、7-9月期は、前回調査の見込み値マイナス12.0から下方修正し、マイナス26.0となった。また、法人企業景気予測調査(沖総局)は、前回見通し時の「良い」超から「悪い」超に転じており、県内企業業況調査(沖縄公庫)も前期から引き続き「悪い」超が続いている。

見通しについては、短期経済観測調査(日銀)と県内企業業況調査(沖縄公庫)は、引き続き「悪い」超の見通しとなり、法人企業景気予測調査(沖総局)は「良い」超に転じる見込み。

- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに「不足」超となっており、「不足」超は、拡大する見通し。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い-悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 7-9	△32.0	0.0	△55.7
10-12	△19.0	15.9	△43.1
R3. 1-3	△21.0	△29.1	△43.7
4-6	△17.0	△12.8	△5.0
7-9(※1)	△26.0 (△12.0)	△14.2 (2.8)	△26.6 (△10.1)
10-12(見通し)	△14.0	1.8	△19.9

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R2. 7-9	△6.0	0.9	△9.5
10-12	△12.0	△13.3	△23.6
R3. 1-3	△5.0	1.0	△19.4
4-6	△6.0	△12.3	△14.2
7-9(※2)	△6.0 (△12.0)	△11.0 (△17.0)	△19.0 (△17.5)
10-12(見通し)	△12.0	△11.9	△19.9

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足-過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰-不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

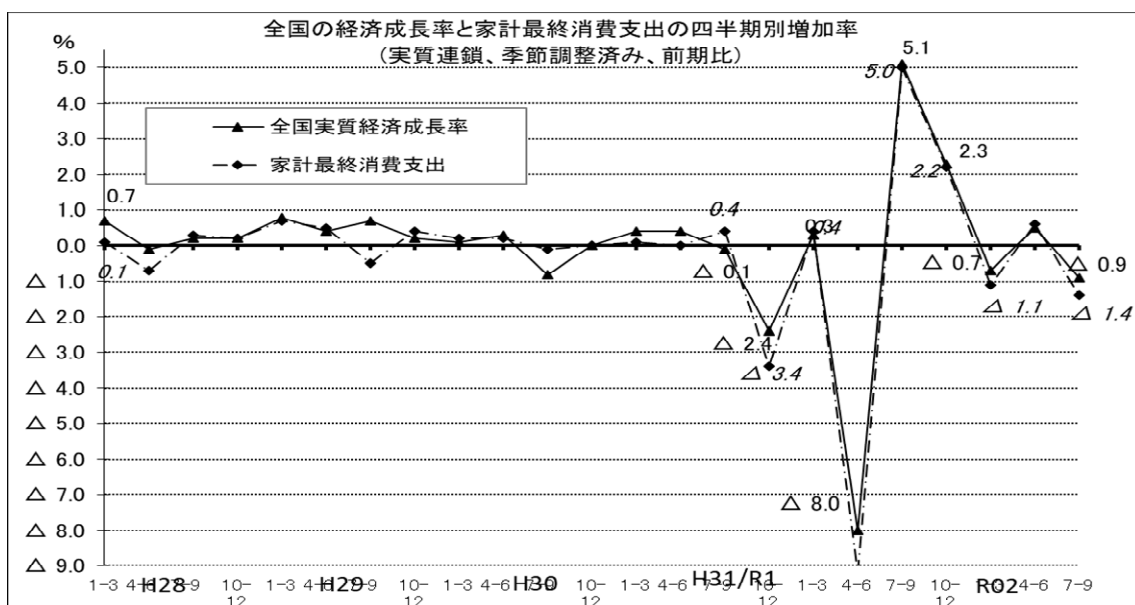
⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は、行政による給付金や無利子融資などの助成措置が講じられる中、件数、負債総額ともに前年同期を下回っている。月別での企業倒産件数は金融支援などの効果から 83 ヶ月連続で一桁台を継続している。一方、今後は金融支援で過剰債務を抱える小規模企業を中心に息切れ倒産が懸念される。
- 貿易額は、今期の8月における輸入額で、サウジアラビアからの原粗油、オーストラリア・インドネシアからの石炭などの輸入品目の増加等の影響もあり、前年同期に比べ大幅に上回っている。輸出－輸入においても、輸入超過の幅が前期と比べて拡大している。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出－輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
R2.7-9月	75.6	7.1	69.7	△ 12.9	12	1,128	△ 8.7	5,092	64.0	32,785	11.3	△ 27,693
10-12月	73.3	△ 3.0	67.5	△ 3.2	9	535	△ 49.7	5,413	△ 53.1	22,980	△ 48.1	△ 17,567
R3.1-3月	84.3	15.0	72.7	7.7	16	6,519	347.4	7,326	33.8	21,066	△ 39.8	△ 13,740
4-6月	73.8	△ 12.5	65.9	△ 9.4	10	1,733	233.3	20,633	57.1	25,182	△ 16.1	△ 4,549
7-9月	67.8	△ 8.1	63.0	△ 4.4	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,171	28.6	△ 37,158
R2.7月	79.7	8.7	73.1	△ 32.1	5	862	353.7	1,636	66.3	12,031	△ 7.5	△ 10,395
8月	76.1	△ 4.5	70.6	△ 3.4	2	182	-	2,244	124.3	12,349	41.1	△ 10,105
9月	70.9	△ 6.8	65.5	△ 7.2	5	84	△ 92.0	1,212	8.2	8,405	9.1	△ 7,193
10月	72.1	1.7	67.1	2.4	6	360	318.6	2,917	△ 67.1	7,097	△ 45.3	△ 4,180
11月	75.6	4.9	69.9	4.2	2	87	△ 86.8	1,471	26.0	6,371	△ 32.2	△ 4,900
12月	72.1	△ 4.6	65.5	△ 6.3	1	88	△ 72.3	1,025	△ 31.9	9,512	△ 56.5	△ 8,487
R3.1月	77.2	7.1	65.5	0.0	5	312	940.0	1,516	59.1	6,533	△ 50.7	△ 5,017
2月	81.2	5.2	70.8	8.1	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,301	△ 13.3	△ 5,963
3月	94.4	16.3	81.9	15.7	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,232	△ 45.9	△ 2,760
4月	81.1	△ 14.1	71.4	△ 12.8	3	37	23.3	16,931	51.9	7,334	△ 35.6	9,597
5月	72.2	△ 11.0	63.8	△ 10.6	5	1,359	-	1,879	117.0	9,948	39.8	△ 8,069
6月	68.2	△ 5.5	62.5	△ 2.0	2	337	△ 62.4	1,823	62.6	7,900	△ 31.3	△ 6,077
7月	68.5	0.4	67.5	8.0	1	154	413.3	1,327	△ 18.9	11,310	△ 6.0	△ 9,983
8月	65.7	△ 4.1	61.3	△ 9.2	0	0	-	1,720	△ 23.4	23,380	89.3	△ 21,660
9月	69.2	5.3	60.3	△ 1.6	1	26	△ 94.7	1,966	62.2	7,481	△ 11.0	△ 5,515

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の実質 GDP(7-9月期)は、実質(季節調整値)で前期比-0.9%(年率換算-3.6%)で2 四半期ぶりのマイナス成長となった。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言などで個人消費が落ち込み、自動車の減産で輸出も伸び悩んだ。GDP の半分以上を占める個人消費は外出自粛や飲食店での時短営業による消費抑制が続いたことにより、家計消費支出では、前期比-1.4%(4~6月期は 0.6%)となった。企業の投資意欲は底堅いものの、自動車や生産用機械等が振るわなかった。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄県民間企業 会連合会	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R2/12 (第9回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。		引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きがみられる。		
公表 R3/1 (第11回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。			県内景況は、後退が緩やか一層に持ち直しの動きがみられる。	引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。ただし、足もとでは、感染拡大の影響がみられている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるものの復調の動きがみられている。	県内景況は持ち直し、回復の動きがみられる。	
公表 R3/2 (第12回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しに向けたテンポが弱やかになっている。		厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるが、復調の動きがみられる。		景気は、一部に持ち直しの動きが見られていたが、新型コロナウイルス感染症による拡大の影響により、全体として後退している。
公表 R3/3 (第13回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。				感染拡大の懸念を打ち下ろし、圧力が弱まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるが、復調の動きがみられる。		
公表 R3/4 (第14回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しに向けたテンポが弱やかになっている。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きが定まる。	引き続き厳しい状況にあるが、一層に持ち直しの動きがみられる。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。	県内景況は後退して、上り、回復の動きがみられる。	
公表 R3/5 (第15回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。			厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/6 (第16回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しに向けたテンポが弱やかになっている。		景気は、厳しい状況にあるが、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。		
公表 R3/7 (第17回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しに向けたテンポが弱やかになっている。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、二層と回復の動きが定まる。	景気は、厳しい状況にあるが、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。	県内景況は後退している。	
公表 R3/8 (第18回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。			景気は、厳しい状況にあるが、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/9 (第19回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。				景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。		
公表 R3/10 (第20回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しに向けたテンポが弱やかになっている。	県内景況は、後退が定まっている。	景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。	県内景況は持ち直し、回復の動きがみられる。	
公表 R3/11 (第21回)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、後退として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、上アングに上り、足下の感染患者増加による下振れ懸念が一層の要因で定まっている。			景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、回復の動きがみられている。厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日まで得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府